

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

○人口・世帯数（各月末現在）

	平成23年※		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	2月	8月	2月※	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
人口 (人)	74,247	70,561	69,986	69,476	69,089	68,642	68,260	67,826	67,561	66,991	66,604	66,101
男 (人)	35,950	34,151	33,879	33,545	33,419	33,285	33,148	32,967	32,816	32,570	32,397	32,154
女 (人)	38,297	36,410	36,107	35,931	35,670	35,357	35,112	34,859	34,745	34,421	34,207	33,947
世帯数 (世帯)	26,601	25,607	25,555	25,630	25,670	25,835	25,879	26,036	26,070	26,206	26,235	26,349

※外国人登録者数は含まない。

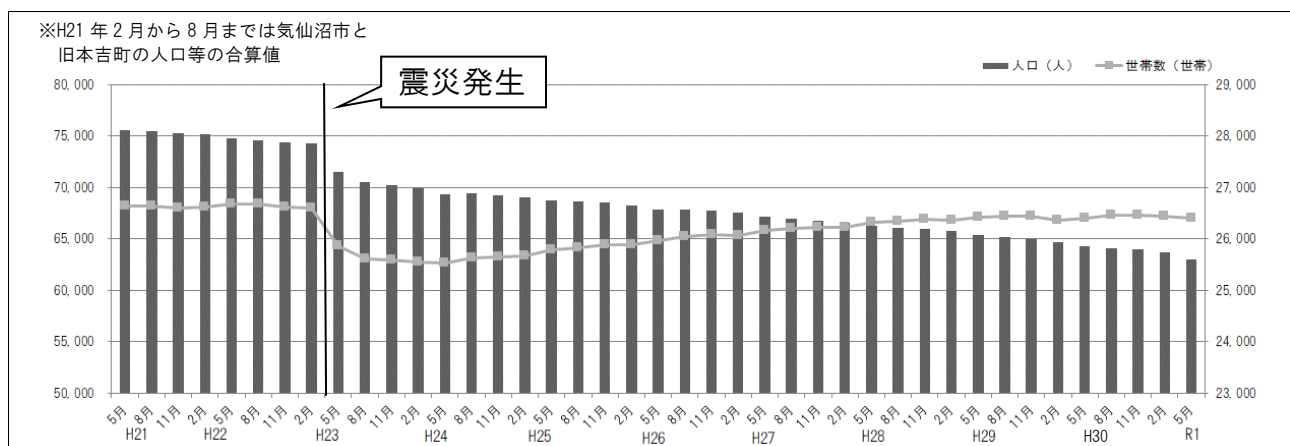
外国人登録者数：平成23年2月 人口464人（男40人，女424人） 世帯数402世帯

平成23年8月 人口247人（男29人，女218人） 世帯数209世帯

平成24年2月 人口264人（男37人，女227人） 世帯数225世帯

	平成29年		平成30年			平成31年	令和元年
	2月	8月	2月	7月	8月	2月	7月
人口 (人)	65,762	65,226	64,685	64,176	64,116	63,716	62,939
男 (人)	31,957	31,722	31,490	31,195	31,155	30,975	30,565
女 (人)	33,805	33,504	33,195	32,981	32,961	32,741	32,374
世帯数 (世帯)	26,362	26,437	26,373	26,422	26,455	26,434	26,430

(参考) 国勢調査人口		
	平成22年	平成27年
人口 (人)	73,489	64,988
男 (人)	35,197	31,772
女 (人)	38,292	33,216
世帯数 (世帯)	25,457	24,152



【応急仮設住宅の状況 等】

○応急仮設住宅等入居状況 当初建設戸数 93 団地 3,504 戸 うちグループホーム 45 戸
現時点の戸数 16 団地 485 戸 うちグループホーム 0 戸

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1 月 18 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
入居戸数(戸) 【入居(当初建設戸数比)】	3,360 【95.9%】	3,358 【95.8%】	3,278 【93.6%】	3,216 【91.8%】	3,101 【88.5%】	2,974 【84.9%】	2,872 【81.2%】	2,737 【78.1%】	2,506 【71.5%】
入居世帯数 (世帯)	3,155	3,162	3,094	3,037	2,914	2,793	2,695	2,559	2,344
入居者数(人)	8,288	8,256	7,972	7,704	7,027	6,629	6,294	5,922	5,449

※入居者数が最も多いとき

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年			平成 31 年	令和元年
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	7 月末	9 月末	3 月末	7 月末
入居戸数(戸) 【入居(当初建設戸数比)】	2,178 【62.1%】	1,725 【49.2%】	950 【27.1%】	313 【8.9%】	190 【5.4%】	110 【3.1%】	99 【2.8%】	48 【1.4%】	26 【0.7%】
入居世帯数 (世帯)	2,035	1,612	880	309	185	107	92	45	23
入居者数(人)	4,653	3,545	1,965	658	405	238	211	102	58

○民間賃貸（みなし仮設）の状況（気仙沼市申請受付分）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1 月 31 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
件 数 (件)	1,602	1,556	1,467	1,331	1,198	1,104	937	852	751
入居者数 (人)	4,737	4,605	4,320	3,906	3,488	3,165	2,413	2,147	1,915

※入居者数が最も多いとき

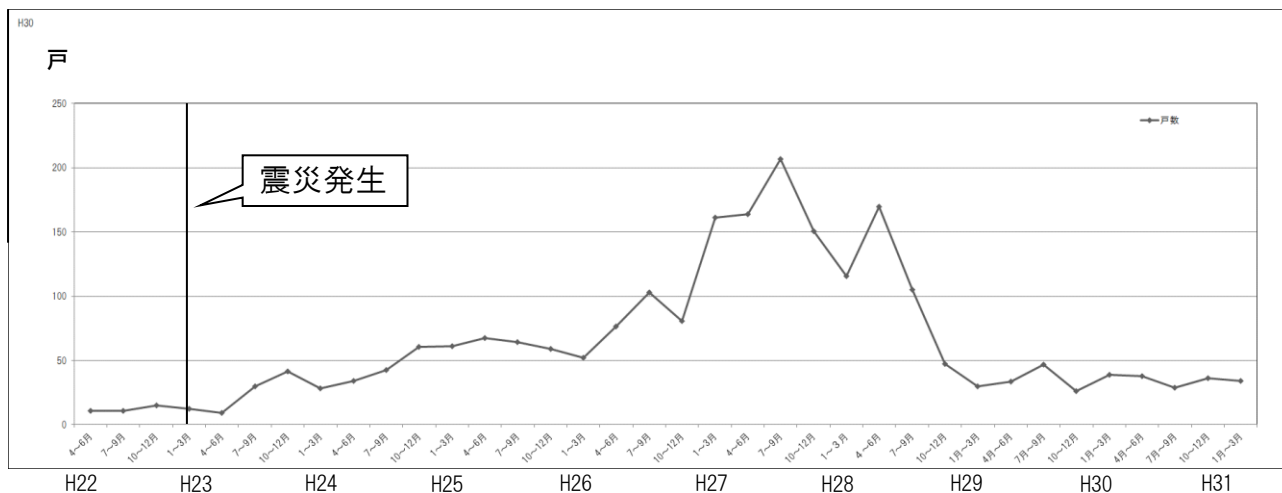
	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年			平成 31 年	令和元年
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	7 月末	9 月末	3 月末	7 月末
件 数 (件)	616	847	642	198	55	50	47	33	17
入居者数 (人)	1,528	1,955	1,478	461	142	125	116	77	42

平成 28 年 4 月分から、県内他市町公営住宅及び他県分を含む。（H27.9 月末分までは市内分のみの件数）

【住宅再建】

○本市の着工新設住宅の状況

	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
戸数 (戸)	147	326	595	728	1,265	1,912	1,055	438	411



出典：建築着工統計データファイル（財団法人建設物価調査会）

被災者生活再建支援金加算支援金支給・申請件数

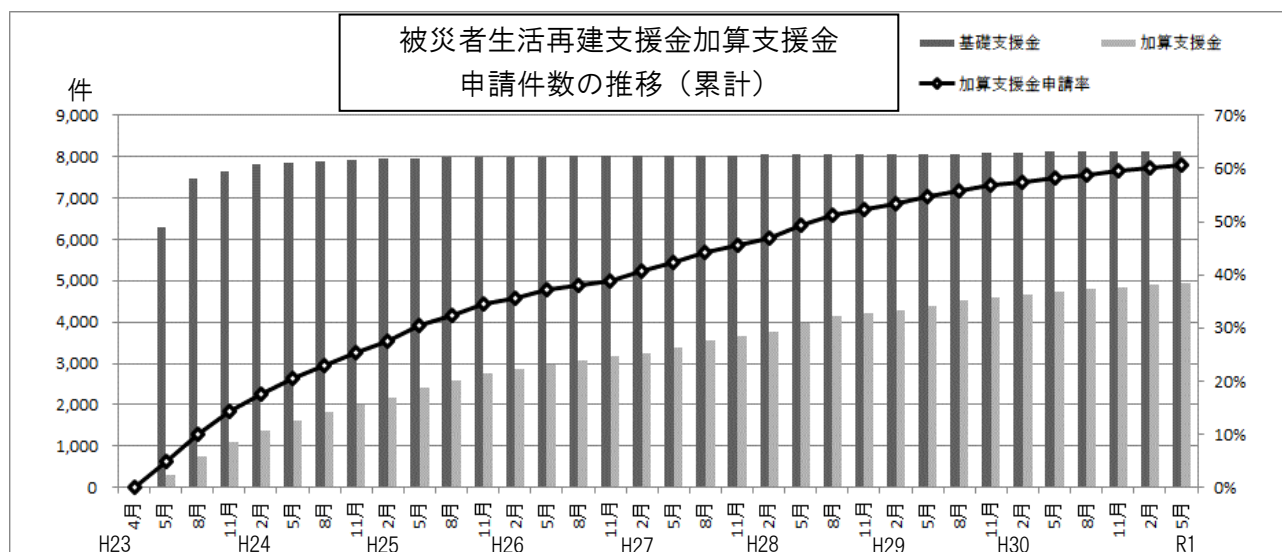
（令和元年7月末現在）

基礎支援金支給件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
8,137 件	4,942 件	60.7%

※生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

※申請期間について、「基礎支援金」は平成30年4月10日、「加算支援金」は令和2年4月10日までです。

※基礎支援金については、支援金の支給が確定したことから支給済件数を記載しています。



○防災集団移転促進事業

整備予定総地区数・総区画数：38 地区・907 区画

年度	引き渡し予定・引き渡し済み団地数	引き渡し予定・引き渡し済み区画数	全体区画数に占める割合
平成 25 年度	1 団地	6 区画	0.6%
平成 26 年度	9 団地	117 区画	13.5%
平成 27 年度	32 団地	733 区画	94.1%
平成 28 年度	5 団地	39 区画	98.4%
平成 29 年度	1 団地	6 区画	99.0%
平成 30 年度	1 団地	6 区画	100%

※表内の団地数については、同一団地で引き渡し年度が複数に分かれる場合があることから、全団地数の 46 団地と合致しません。

※建築完了戸数：856 戸（令和元年 7 月末時点）

申請状況（平成 24 年 7 月 10 日～令和元年 7 月 31 日）

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計 （千円）	申請額平均 （千円）	件数	申請額計 （千円）	申請額平均 （千円）
計		1,771	2,865,900		1,771	2,865,900	
内 訳	除却費等	756	201,203	266	756	201,203	266
	建物分利子補給	701	2,477,130	3,534	701	2,477,130	3,534
	土地分利子補給	121	113,882	941	121	113,882	941
	造成分利子補給	107	23,852	223	107	23,852	223
	フェンス設置補助	86	49,833	579	86	49,833	579

※除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

○災害公営住宅整備事業

整備予定総地区数・総戸数 28 地区・2,087 戸（市街地部 13 地区・1,327 戸 郊外部 15 地区・760 戸）

年度	引き渡し予定・引き渡し済み地区数	引き渡し予定・引き渡し済み戸数	全体戸数に占める割合
平成 26 年度	2 地区	185 戸	8.9%
平成 27 年度	12 地区	496 戸	32.6%
平成 28 年度	19 地区	1,231 戸	91.6%
平成 29 年度	3 地区	175 戸	100%

※表内の地区数については、同一地区で完成年度が複数に分かれる場合があることから、全体地区数の 28 地区と合致しません。

○がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況（平成 24 年 7 月 10 日～令和元年 7 月 31 日）

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計 （千円）	申請額平均 （千円）	件数	申請額計 （千円）	申請額平均 （千円）
計		1,454	2,324,595				
内 訳	除却費等	1,349	249,656	185	1,453	2,324,395	1,599
	建物分利子補給	504	1,776,486	3,525			
	土地分利子補給	195	249,826	1,281			
	造成分利子補給	117	48,627	416			

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

○住宅再建に係る独自支援の申請状況(平成24年10月22日～令和元年7月31日)

項 目				補助想定 件数 ※1	受付承認済件数		
					件 数	申請額計 (千円)	申請額 平均 (千円)
計				3,875	3,284	5,849,686	
内 訳	1 号	危険区域外	市内	50	48	182,722	3,806
			市外（利子）	28	25	23,777	951
			市外（実費）	70	55	27,025	491
		危険区域内 （指定日前） 建築	区域内（利子）	1	1	1,000	1,000
			区域内（実費）	10	8	28,000	3,500
		危険区域内（修繕） ※5	区域内（利子）	7	7	8,871	1,267
			区域内（実費）	119	93	86,965	935
	2 号	危険区域外	建築・取得（利子）	280	219	1,045,515	4,774
			修繕（利子）	9	9	22,334	2,481
	3 号	危険区域外	建築・取得（実費）	1,199	1,061	3,454,256	3,255
			修繕（実費）	659	511	490,574	960
			移転費※2	1,016	987	150,272	152
			移転費※3	33	30	3,507	116
		危険区域内	移転費※4	147	7	987	141
	4 号	防災集団移転参加者	建築（実費）	247	223	323,881	1,452

※ 市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。

※1 補助想定件数は、意向調査や相談によりそのつど想定件数の見直しを行っています。

※2 被災者の方が災害公営住宅への入居時の移転費の助成になります。

※3 平成30年1月9日から市内の賃貸住宅や親類宅などに転居して再建となる方へ入居時の移転費の助成を行っています。

※4 平成29年7月3日から災害危険区域内で、建築制限適用除外認定を受けて住宅再建された方へ入居時の移転費の助成を行っています。

※5 平成30年8月20日から新たに危険区域指定日後に危険区域内で住宅を修繕して再建となる方へ修繕費の助成を行っています。

・ 独自支援一覧

1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域外 に再建）	7 8 6 万円 （利子等補助）	建物・ 4 4 4 万円 土地・ 2 0 6 万円 敷地造成・ 5 8 万円 除却・移転・ 7 8 万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市外に再建）	1 0 0 万円 （利子等補助）	建 物・ 1 0 0 万円 土地・敷地造成・ 5 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
		5 0 万円 （再建補助）	建物・土地・敷地造成・ . 5 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域内に建築・取得で再建）	建築・取得の場合 7 2 8 万円 （利子等補助）	建 物・ 4 4 4 万円 土 地・ 2 0 6 万円 敷地造成・ 5 8 万円 除却・移転・ 2 0 万円
		建築・取得の場合 3 5 0 万円 （再建補助）	建 物・ 3 5 0 万円 土地・敷地造成・ 1 7 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （市内の 災害危険区域内に修繕で再建）	修理の場合 3 0 0 万円 （利子等補助）	建 物・ 3 0 0 万円 土地・敷地造成・ 1 5 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
		修理の場合 1 0 0 万円 （再建補助）	建 物・ 1 0 0 万円 土地・敷地造成・ 5 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
	2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 （市内の災害危険区域外に再建）	建築・取得の場合 7 4 2 . 7 万円 （7 2 8 万円） （利子等補助）
修理の場合 3 0 0 万円 （利子等補助）			建 物・ 3 0 0 万円 土地・敷地造成・ 1 5 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
3号	制度未利用被災者の住宅再建 （市内の災害危険区域外に再建） ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建築・取得の場合 3 5 0 万円 （再建補助）	建 物・ 3 5 0 万円 土地・敷地造成・ 1 7 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
		修理の場合 1 0 0 万円 （再建補助）	建 物・ 1 0 0 万円 土地・敷地造成・ 5 0 万円 除却・移転・ 2 0 万円
	公営住宅への入居時の移転費補助	2 0 万円 （実費補助）	移 転・ 2 0 万円
	市内の賃貸住宅や親類宅等への転居で再建	2 0 万円 （実費補助）	除却・移転・ 2 0 万円 引越業者等の領収書を 紛失した場合・ 5 万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （建築制限適用除外認定を受けた方）	2 0 万円 （実費補助）	移 転・ 2 0 万円
4号	防災集団移転促進事業で住宅再建 （借入をせずに実費補助制度で再建された方） ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建 築 2 0 0 万円 （再建補助）	建 物・ 2 0 0 万円

※消費税が5 %時に契約した場合は（ ）の金額となります。

【産業／雇用】

○気仙沼市魚市場水揚げ状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
数量(トン)	103,609	28,099	57,676	61,785	79,011	76,840	75,666	73,870	82,494
H22 年比(%)	(-)	(27.12)	(55.67)	(59.63)	(76.26)	(74.16)	(73.03)	(71.30)	(79.62)
【全国順位】	【 9 】	【 20 】	【 12 】	【 13 】	【 11 】	【 12 】	【 10 】	【 10 】	【10】
金額(千円)	22,500,409	8,525,805	4,295,509	5,654,658	17,050,229	21,267,825	19,932,763	18,851,454	19,844,337
H22 年比(%)	(-)	(37.89)	(63.53)	(69.57)	(75.78)	(94.52)	(88.59)	(83.78)	(88.20)
【全国順位】	【 8 】	【 19 】	【 13 】	【 13 】	【 10 】	【 6 】	【 10 】	【 11 】	【 8 】

【参考】 各年5月時点での比較

	H22 年 1～7 月	H23 年 1～7 月	H24 年 1～7 月	H25 年 1～7 月	H26 年 1～7 月	H27 年 1～7 月
数量(トン)	39,177	5,484	18,447	27,756	29,622	42,133
H22 年比(%)	(-)	(14.00)	(47.09)	(70.85)	(75.61)	(107.55)
金額(千円)	9,085,242	2,177,477	5,139,975	6,357,800	7,159,883	10,946,814
H22 年比(%)	(-)	(23.97)	(56.57)	(69.98)	(78.81)	(120.49)

	H28 年 1～7 月	H29 年 1～7 月	H30 年 1～7 月	R1 年 1～7 月
数量(トン)	33,563	34,746	40,319	24,728
H22 年比(%)	(85.67)	(88.69)	(102.91)	(63.12)
金額(千円)	9,003,556	8,786,072	9,243,985	5,771,387
H22 年比(%)	(99.10)	(96.71)	(101.75)	(63.52)

○有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成 2 3 年			平成 2 4 年		平成 2 5 年		平成 2 6 年	
	2 月	5 月※1	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
有効求人数（人）	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375	2,713	2,611
有効求職者数（人）	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422	1,730	1,335
有効求人倍率	0.57	0.17	0.37	0.55	0.89	1.46	1.67	1.57	1.96
就職件数（件）	195	240	306	257	312	259	214	220	201
有効求職者数に対する 就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%	12.72%	15.06%
雇用保険の 被保険者数（人）	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705	16,777	17,118

※1 有効求人倍率が最も低いとき

	平成 2 7 年			平成 2 8 年		平成 2 9 年		平成 3 0 年			平成 31 年	令和元年
	2 月	8 月	12 月※2	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	6 月	8 月	2 月	6 月
有効求人数（人）	2,422	2,168	2,225	2,515	2,160	2,517	2,125	2,194	1,913	1,907	2,078	1,969
有効求職者数（人）	1,443	1,292	984	1,417	1,102	1,397	1,202	1,290	1,255	1,092	1,206	1,217
有効求人倍率	1.68	1.68	2.26	1.77	1.96	1.80	1.77	1.70	1.52	1.75	1.72	1.62
就職件数（件）	190	186	144	232	152	241	176	190	192	172	165	152
有効求職者数に対する 就職決定件数の割合	13.17%	14.40%	14.63%	16.37%	13.79%	17.25%	14.64%	14.73%	15.30%	15.75%	13.68%	12.60%
雇用保険の 被保険者数（人）	17,227	17,582	17,723	17,634	17,926	17,957	18,253	18,149	18,231	18,296	18,245	18,120

※2 有効求人倍率が最も高いとき

・職業別の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

		平成23年			平成24年		平成25年		平成26年	
		2月	5月※1	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
事務的職業	有効求人数（人）	71	57	93	127	183	202	165	192	151
	有効求職者数（人）	270	742	640	580	405	323	270	330	293
	有効求人倍率	0.26	0.08	0.15	0.22	0.45	0.63	0.61	0.58	0.52
製造の職業	有効求人数（人）	133	126	186	269	408	423	338	304	343
	有効求職者数（人）	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	143	121
	有効求人倍率	0.55	0.08	0.14	0.23	0.65	1.71	2.52	2.13	2.83
うち食料品	有効求人数（人）	73	55	104	133	210	235	—	—	—
	有効求職者数（人）	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—
	有効求人倍率	0.47	0.04	0.1	0.14	0.44	1.52	—	—	—
土木の職業	有効求人数（人）	22	90	152	115	56	193	119	88	96
	有効求職者数（人）	29	80	76	85	84	86	54	89	56
	有効求人倍率	0.76	1.13	2	1.35	0.67	2.24	2.2	0.99	1.71
運輸通信の職業	有効求人数（人）	33	50	81	104	102	117	—	—	—
	有効求職者数（人）	61	267	161	125	75	54	—	—	—
	有効求人倍率	0.54	0.19	0.5	0.83	1.36	2.17	—	—	—

※1 有効求人倍率が最も低いとき

		平成27年			平成28年		平成29年		平成30年			平成31年	令和元年
		2月	8月	12月※2	2月	8月	2月	8月	2月	6月	8月	2月	6月
事務的職業	有効求人数（人）	164	102	106	185	125	166	114	155	105	116	143	104
	有効求職者数（人）	338	279	232	331	278	302	262	310	286	252	277	246
	有効求人倍率	0.49	0.37	0.46	0.56	0.45	0.55	0.44	0.50	0.37	0.46	0.52	0.42
製造の職業	有効求人数（人）	250	322	373	397	556	563	401	390	269	283	235	207
	有効求職者数（人）	100	118	66	97	126	126	127	119	85	84	90	86
	有効求人倍率	2.50	2.73	5.65	4.09	4.41	4.47	3.16	3.28	3.16	3.37	2.61	2.41
うち食料品	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土木の職業	有効求人数（人）	70	63	67	78	74	60	70	87	67	54	99	101
	有効求職者数（人）	47	50	38	51	41	40	30	40	37	32	21	32
	有効求人倍率	1.49	1.26	1.76	1.53	1.80	1.50	2.33	2.18	1.81	1.69	4.71	3.16
運輸通信の職業	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2 有効求人倍率が最も高いとき

気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。（臨時的雇用を除く）

※ 平成 25 年 4 月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前（～平成 25 年 3 月分）

改訂後（平成 25 年 4 月分～）

・製造の職業

→

製品製造・加工処理

・うち食料品 運輸・通信の職業

→

削除

※出典 宮城労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

○用途別有収水量

単位（ m^3 ）

大分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 22 年度（震災前）との比較			
						H23	H24	H25	H26
家事	4,796,349	3,126,155	4,351,805	4,456,808	4,471,569	65.2%	90.7%	92.9%	93.2%
営業	1,559,755	847,431	1,259,878	1,307,981	1,271,690	54.3%	80.8%	83.9%	81.5%
団体	217,440	161,007	167,746	154,366	184,600	74.0%	77.1%	71.0%	84.9%
工業	1,423,155	231,844	589,253	904,801	856,303	16.3%	41.4%	63.6%	60.2%
湯屋	9,501	7,773	10,461	10,547	21,292	81.8%	110.1%	111.0%	224.1%
公衆	30,794	18,793	22,563	22,996	23,253	61.0%	73.3%	74.7%	75.5%
プール	32,042	16,176	23,384	19,936	21,259	50.5%	73.0%	62.2%	66.3%
船舶給水	124,925	27,761	72,958	121,030	80,202	22.2%	58.4%	96.9%	64.2%
臨時用・その他	469	131	179	628	599	27.9%	38.2%	133.9%	127.7%
合計	8,194,430	4,437,071	6,498,227	6,999,093	6,930,767	54.1%	79.3%	85.4%	84.6%

大分類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 22 年度（震災前）との比較			
					H27	H28	H29	H30
家事	4,578,446	4,603,541	4,557,811	4,507,358	95.5%	96.0%	95.0%	94.0%
営業	1,293,125	1,291,939	1,215,568	1,145,421	82.9%	82.8%	77.9%	73.4%
団体	186,486	193,712	185,739	199,539	85.8%	89.1%	85.4%	91.8%
工業	944,085	1,044,510	1,095,783	1,058,380	66.3%	73.4%	77.0%	74.4%
湯屋	25,004	29,558	44,100	48,758	263.2%	311.1%	464.2%	513.2%
公衆	23,753	24,344	25,209	23,709	77.1%	79.1%	81.9%	77.0%
プール	18,696	17,439	15,306	17,543	58.3%	54.4%	47.8%	54.8%
船舶給水	84,831	88,550	78,245	105,780	67.9%	70.9%	62.6%	84.7%
臨時用・その他	5,038	2,134	2,836	2,781	1074.2%	455.0%	604.7%	593.0%
合計	7,159,464	7,295,727	7,220,597	7,109,269	87.4%	89.0%	88.1%	86.8%

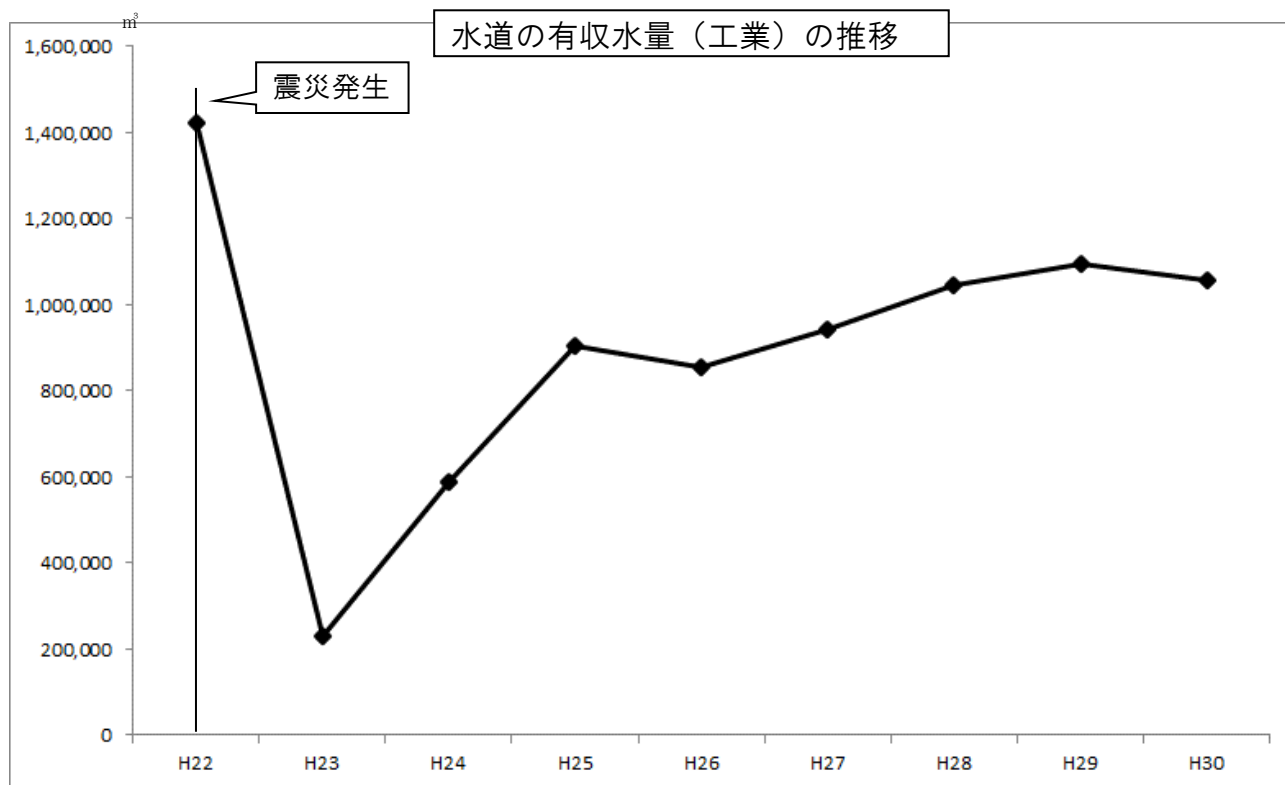
※ 有収水量とは、料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅、集合住宅 営業：飲食店関係、販売関係、小売商店等、医療機関、宿泊施設 など

団体：官公署、学校 など 工業：水産加工関係、製氷関係、冷凍工場冷蔵関係、食品製造業、その他工業

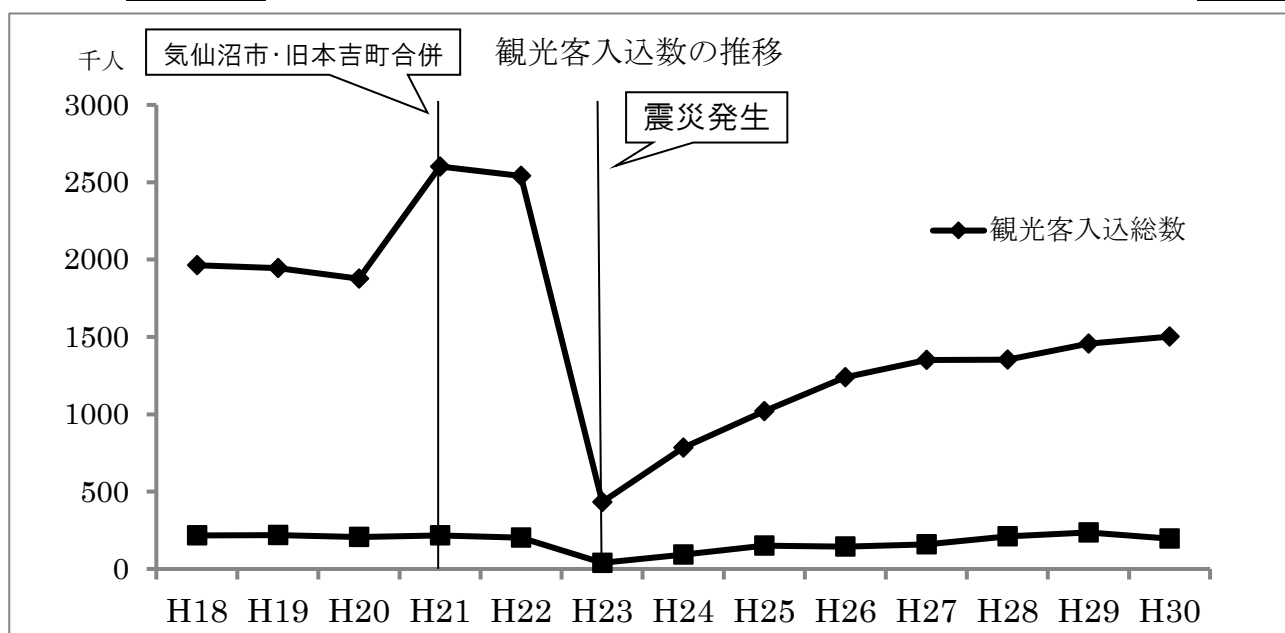
公衆：公園等、公衆トイレ、神社その他



【観光】

○観光客の推移

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
観光客入 込数（人）	2,540,589	432,600	784,450	1,019,400	1,238,100	1,351,400	1,353,560	1,456,200	1,500,900
H22 年比 （％）	-	17.0	30.9	40.1	48.7	53.2	53.3	57.3	59.1
宿泊者数	250,243	271,755	246,599	280,422	340,858	383,559	444,196	353,535	351,501
うち観光 客	203,287	39,895	93,499	151,045	145,030	159,162	210,532	236,169	195,712



※H21 年に気仙沼市と旧本吉町が合併しました。

【教育】

○学校施設復旧状況 【平成 25 年度末復旧完了】

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

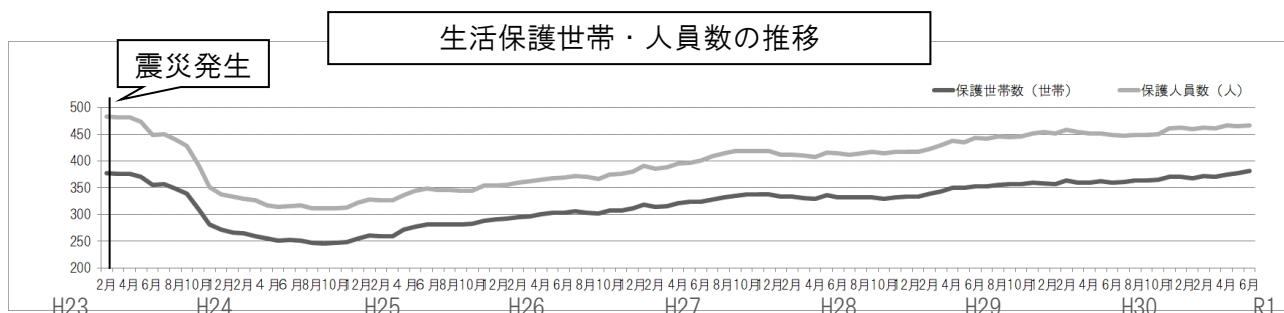
※ 閉校の 2 校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【保健福祉】

○生活保護世帯・人員数

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
保護世帯数(世帯)	378	348	265	247	259	282	295	303
保護人員数(人)	483	441	330	312	327	346	360	371

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年			平成 31 年	令和元年
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	7 月	8 月	2 月	7 月
保護世帯数(世帯)	314	328	334	332	339	356	363	361	364	372	382
保護人員数(人)	386	409	412	415	423	446	458	447	449	463	469

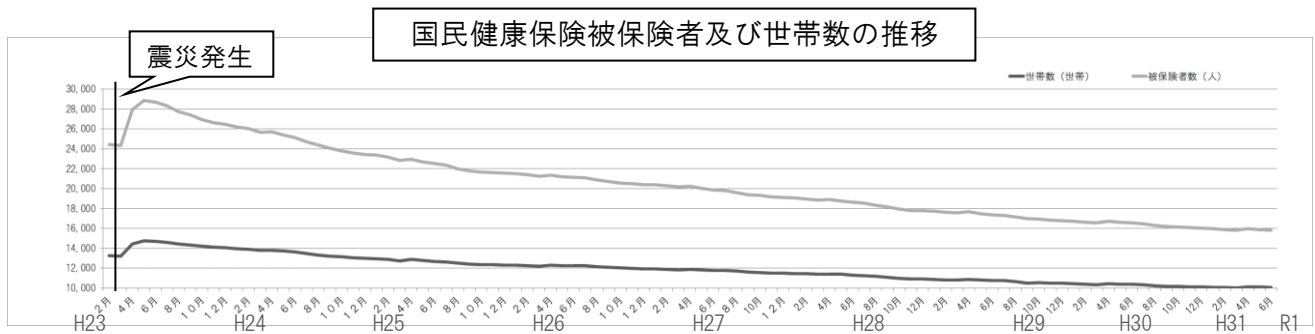


○国民健康保険被保険者の状況

	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	5 月※	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
世帯数(世帯)	13,279	14,741	14,438	13,911	13,342	12,889	12,493	12,263	12,143
被保険者数(人)	24,449	28,847	27,719	26,045	24,364	23,166	22,006	21,408	20,893

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年			平成 31 年	令和元年
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	7 月	8 月	2 月	7 月
世帯数(世帯)	11,875	11,697	11,445	11,170	10,827	10,643	10,395	10,347	10,244	10,048	10,045
被保険者数(人)	20,283	19,594	18,962	18,312	17,648	17,152	16,636	16,477	16,319	15,885	15,762

※ 世帯数・被保険者数とも、平成 23 年 5 月をピークに、その後減少に転じています。



○市内医療機関の被災状況及び再開状況 (令和元年 7 月末日現在)

	震災前 件数	被災 なし	被災状況の内訳		廃業・未再開 件数	新設 件数	震災後 件数	再開率 (震災後／震災前)
			被災 件数	被災後 再開件数				
病院	6	3	3	3	0	0	6	100.00%
診療所	28	8	20	15	7	4	25	89.29%
歯科	26	11	15	12	5	0	21	80.77%
合計	60	22	38	30	12	4	52	86.67%

【災害復旧事業等】

○各種災害復旧事業

(令和元年 7 月末日現在)

事業名	復旧・整備 計画数 A	着手数 B	着手割合 B/A	完了数 C	進捗率 C/A			
					0%	25%	50%	75%
津波防災施設整備 (防潮堤)	104 箇所	100 箇所	96.2%	43 箇所	41.4%	➡		
農地復旧	320ha	320ha	100%	318ha ※自力復旧等を含む	99.6%	➡		
被災道路等復旧 (本復旧)	93.1km	69.7km	74.9%	62.5km	67.1%	➡		
被災道路等仮舗装 (応急復旧)	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%	➡		
下水道施設復旧 (管)	51.2 km	50.8 km	99.2%	42.7 km	83.4%	➡		

※ 農地復旧は営農再開に向けた農地としての復旧(進捗)率としています。

※ 津波防災施設整備(防潮堤)の復旧・整備計画数からは、事業廃止・削除となった5か所を除いています。

○漁港災害復旧事業(市 31 漁港中)

(平成 30 年 4 月末日現在)

区 分	対象漁港 A	実績値 B	進捗率 B/A
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	10 漁港	100%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

○沿岸漁業

(令和元年 7 月末日現在)

区 分	被災数	復旧・整備計画数 A	復旧数 B	復旧率 B/A
漁船 (3,633 隻中)	3,164 隻	1,354 隻	1,260 隻	93.1%
養殖施設	18,000 台	7,695 台	7,606 台	98.8%

○災害廃棄物(がれき)処理実績

(平成 26 年 3 月 31 日)

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B/A
111.4 万 t	111.4 万 t	100.0%